

貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	15,769,683	流動負債	13,159,372
現金及び預金	2,178,403	業務未払金	1,475,243
完成業務未収入金	3,380,490	短期借入金	164,175
未収入金	1,260,539	未払金	1,072,706
未成業務支出金	6,118,931	未払法人税等	17,253
前払費用	405,954	未成業務受入金	8,551,140
短期貸付金	1,790,000	賞与引当金	361,817
繰延税金資産	496,278	受注損失引当金	539,843
その他	139,625	その他	977,193
貸倒引当金	△540		
固定資産	2,200,832	固定負債	358,888
有形固定資産	328,836	リース債務	21,376
建物	128,886	役員退職慰労引当金	182,087
車両運搬具	18,151	繰延税金負債	155,423
工具器具備品	144,736		
リース資産	20,358		
建設仮勘定	16,704		
無形固定資産	597,501	負債合計	13,518,260
のれん	410,598	純資産の部	
ソフトウェア	134,332	株主資本	4,394,071
その他	52,570	資本金	500,950
投資その他の資産	1,274,494	資本剰余金	261,450
投資有価証券	160,520	資本準備金	261,450
関係会社株式	304,484	利益剰余金	3,631,671
従業員長期貸付金	30,062	利益準備金	46,900
差入保証金	639,387	その他利益剰余金	3,584,771
長期前払費用	48,673	別途積立金	2,330,000
前払年金費用	58,451	繰越利益剰余金	1,254,771
その他	37,017	評価・換算差額等	58,184
貸倒引当金	△4,102	その他有価証券評価差額金	58,184
		純資産合計	4,452,255
資産合計	17,970,515	負債純資産合計	17,970,515

損益計算書

〔 自 平成 25 年 10 月 1 日
至 平成 26 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高 完成業務収入		24,715,540
売上原価 完成業務原価		18,930,491
売上総利益		5,785,048
販売費及び一般管理費		5,256,952
営業利益		528,096
営業外収益		
受 取 利 息	29,832	
受 取 配 当 金	3,640	
受取保険配当金	18,464	
為 替 差 益	84,099	
その他営業外収益	12,259	148,296
営業外費用		
支 払 利 息	22,214	
支 払 保 証 料	6,910	
その他営業外費用	13,754	42,879
経常利益		633,513
特別利益		
固定資産売却益	135,435	135,435
税引前当期純利益		768,948
法人税、住民税及び事業税		112,622
法人税等調整額		223,038
当期純利益		433,287

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 25 年 10 月 1 日
至 平成 26 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	979,335	3,356,235	4,118,635
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△157,852	△157,852	△157,852
当期純利益	-	-	-	-	-	433,287	433,287	433,287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	275,435	275,435	275,435
当期末残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	1,254,771	3,631,671	4,394,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,025	23,025	4,141,661
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△157,852
当期純利益	-	-	433,287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,158	35,158	35,158
当期変動額合計	35,158	35,158	310,594
当期末残高	58,184	58,184	4,452,255

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
車両運搬具	3 ～ 6年
工具器具備品	3 ～ 15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

海外事業においては、期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.7%に変更しております。

4. 収益及び費用の計上基準

建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、20年以内でその効果の発現する期間(10年)にわたって均等償却しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 527,263 千円
2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
(株)ACKグループ	464,175	借入金、社債 (私募債)
(株)ジェーエステック	100,000	借入金
計	564,175	

3. 関係会社に対する債権及び債務
- 短期金銭債権 2,812,749 千円
- 短期金銭債務 194,516 千円

4. 財務制限条項

当社のボンド・ファシリティ契約 (保証枠 30 億円) には、財務制限条項があり、当社及び当社の親会社はこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には、保証コミット期間が終了し、保証委託者に対する事前求償債権が発生する可能性があります。

保証枠 3,000,000 千円、平成 26 年 9 月 30 日残高は 2,822,781 千円であります。

- ① 各決算期末日の(株)ACKグループ連結財務諸表の自己資本の金額を平成 24 年 9 月期末日の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の 75%以上に維持すること
- ② 各決算期の(株)ACKグループ連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
- ③ 各決算期末日の当社の財務諸表の純資産の金額を平成 24 年 9 月期末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の 75%以上に維持すること
- ④ 各決算期の当社の財務諸表の経常損益を損失としないこと

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引
- 営業取引 完成業務収入 11,656 千円
- 仕入高 112,453 千円
- 販売費及び一般管理費 311,000 千円
- 営業取引以外の取引 51,706 千円
2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 6,407 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,092,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 12 月 5 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	143,950 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	28.27 円
基準日	平成 25 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 25 年 12 月 7 日

平成 26 年 5 月 23 日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	13,901 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	2.73 円
基準日	平成 26 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 5 月 26 日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 26 年 12 月 4 日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	13,442 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	2.64 円
基準日	平成 26 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 26 年 12 月 8 日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

流動資産

賞与引当金否認額	128,951 千円
受注損失引当金否認額	192,400 千円
赤字工事進行基準否認額	84,589 千円
業務未払金否認額	98,451 千円
その他	84,571 千円
小計	588,963 千円
評価性引当額	△92,685 千円
合計・・・①	496,278 千円

固定資産

役員退職慰労引当金否認額	64,896 千円
その他	27,694 千円
小計	92,590 千円
評価性引当額	△6,560 千円
合計・・・②	86,029 千円

繰延税金負債

固定負債

前払年金費用損金算入額	221,946 千円
その他	19,507 千円
合計・・・③	241,453 千円

繰延税金資産（流動）の純額（①）	496,278 千円
繰延税金負債（固定）の純額（③－②）	155,423 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	38.0%
(調整項目)	
住民税均等割額	2.1%
交際費等永久に損金と認められないもの	3.3%
のれん償却	5.3%
実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%
評価性引当額の増減額	△7.6%
その他	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税の課税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日以降平成 27 年 3 月 31 日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 38.0%から、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産 34,190 千円が減少し、法人税等調整額 34,190 千円が増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース資産の内容は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は親会社からのグループ内金融制度により調達を行っております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクと費用とを勘案して取引の可否を決定しておりますが、当事業年度においては行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成業務未収入金及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されており、さらに外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスク、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されています。

短期貸付金は親会社に対するものであり、親会社の信用リスクが存在します。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である業務未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については為替の決済レートが未確定であり、その変動リスクを負っております。

借入金には主に運転資金に係る資金調達であります。なお、金利については変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、所定の社内規程に従い、営業債権である完成業務未収入金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、毎月通貨別に為替差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、親会社からのグループ内金融制度により必要な資金調達枠を確保することで流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注) 2 参照)。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,178,403	2,178,403	—
(2) 完成業務未収入金	3,380,490	3,380,490	—
(3) 未収入金	1,260,539	1,260,539	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	117,770	117,770	—
(5) 短期貸付金	1,790,000	1,790,000	—
(6) 差入保証金	639,387	587,655	△51,731
資産計	9,366,592	9,314,861	△51,731
(1) 業務未払金	1,475,243	1,475,243	—
(2) 短期借入金	164,175	164,175	—
(3) 未払金	1,072,706	1,072,706	—
負債計	2,712,124	2,712,124	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成業務未収入金、(3) 未収入金、(5) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金
これらの時価については、返還予定時期を見積もり、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	42,750
非上場関係会社株式	304,484

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱ACK グループ	東京都 渋谷区	503,062	株式 又は持分を 取得・所有 する 他の会社の 事業活動の 支配・管理	(被所有) 直接100.0	役員の兼任 経営管理 資金の借入 資金の貸付 債務の保証 債務の被保証	子会社株式 の売却	—	未収入金	950,000
							未収入金利息	22,912	未収収益	16,743
							資金の借入 (注1)	1,398,229	短期借入金	164,175
							借入金利息 (注2)	22,214	—	—
							資金の貸付 (注1)	554,684	短期貸付金	1,790,000
							貸付金利息 (注2)	4,154	—	—
							債務保証 (注3)	464,175	—	—
							被債務保証 (注4)	2,822,781	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、平均残高を記載しております。
- 2 資金の貸借にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保の受入れ、預け入れはありません。
- 3 ㈱ACKグループへの債務保証は、同社が発行する社債（私募債）及び銀行借入に対して債務を保証したものであり、取引金額には社債残高及び借入残高を記載しております。
なお、保証料は受取っておりません。
- 4 ㈱ACKグループからの債務保証は、当社のbond・ファシリティ契約について同社が債務を保証したものであり、取引金額にはbond発行残高を記載しております。なお、保証料は支払っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 874円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 85円09銭 |

重要な後発事象

会社分割

当社は平成 26 年 6 月 20 日開催の取締役会において、当社の海外事業部門を株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバルに承継させることを決議し、同日に吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、平成 26 年 10 月 1 日付で会社分割いたしました。なお、当社及び株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバルは、株式会社 A C K グループの完全子会社であります。

(1) 会社分割の目的

本会社分割により、当社の海外事業部門を当社親会社である株式会社 A C K グループの子会社として独立（分社化）し、グループの海外市場におけるリーディングカンパニーとするためであります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社、株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバルを承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 分割期日

平成 26 年 10 月 1 日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

当社及び株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバルは、株式会社 A C K グループの 100% 子会社であるため、本会社分割に際して当社に対する対価の交付は一切行わない無対価分割方式であります。

(5) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバルは、分割の効力発生日をもって、当社において主に海外事業を行っている GC 事業本部の事業に関する資産、負債、その他契約上の地位等の権利義務を承継いたします。

なお、株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバルに承継される債務については、重畳的債務引受の方法によるものとしております。

(6) 分割する事業部門の規模（平成 26 年 9 月期）

売上高	10,677,626 千円
総資産	8,036,202 千円
負債	7,843,501 千円

(7) 株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバルの概要

商号	株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル
代表者	代表取締役社長 廣谷 彰彦
所在地	東京都渋谷区本町三丁目 12 番 1 号
資本金	490 百万円
事業内容	主に海外における社会整備における事業等

(8) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。